

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 市町村課長 吾郷 朋之 電話番号 0852-22-5061

事務事業の名称	市町村行政運営支援事業		
目的	(1) 対象	市町村、一部事務組合、広域連合	
	(2) 意図	分権時代に対応した行政運営体制の整備に向けた市町村等の自主的・主体的な取り組みを支援する。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市町村において充実した行政サービスが提供できるよう、給与、定員、人事管理など公務員制度について、研修、調査等を通じて支援、助言を行う。 市町村の効率的な行政を推進するため、地方自治法に基づく広域連携に係る支援、助言、許可等を行う。 住民の利便性の向上と行政の合理化のため、住民基本台帳ネットワークの運用管理を行う。 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）が市町村において円滑に行われるよう、支援、助言を行う。 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 当課が開催する行政関係研修会等の延べ参加市町村数	目標値		76.0	76.0	76.0	76.0	市町村
		取組目標値						
	式・定義 (定例会+随時の行政課題に対する会) × 19市町村	実績値	73.0					
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	52,711	81,348
うち一般財源 (千円)	52,711	81,348

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 給与：平成27年4月現在の一般行政職員のラスパイレズ指数でみると、県内市町村平均で97.6と全国地方公共団体平均の99.0を下回る水準である。
- 定員：平成27年4月現在の職員総数は、9,807人（対前年比▲0.8%）となっており、全国平均の対前年増減率（▲0.2%）とほぼ同じである。
- 能力・実績に基づく人事管理を徹底し、公務の能率的な運営を確保するため、地方公務員法が改正され平成28年4月から人事評価制度が導入された。
- 平成27年10月からマイナンバー制度がスタートした。
- 平成27年6月の「骨太の方針2015」により、自治体クラウドの積極的な導入を促すなど、国による地方行政サービス改革の取組が進められている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 地方自治制度や地方公務員制度など、市町村の行政運営に係る国の制度改正等について、担当者会議の開催等を通じて周知・理解を図るとともに、市町村の求めに応じた助言や情報提供を行った。
- マイナンバー制度は、情報連携に向け平成28年9月から総合運用テストが開始されるが、それに向けた市町村への説明会などを行った。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- マイナンバー制度では、平成28年1月からのマイナンバーカードの交付において、個々の希望者への交付が大幅に遅れている。
- 行政改革の取組の一つである自治体クラウドについて、国からは積極的な導入を求められているが、市町村の対応は必ずしも積極的なものとなり得ていない。

②困っている状況が発生している「原因」

- 地方公共団体情報システム機構が管理するシステムにおいて平成28年1月から3月にかけて大規模なシステム障害が発生したこと（現在は解消済）、またそれに合わせる形で各市町村におけるマイナンバーカードの発行処理スピードを落とさざるを得なかったこと等による。
- 自治体クラウドについては、導入のコストメリットが見えないことや現行事務処理ルールの変更が必要になることへの対応に負担感を感じていること等があると推測される。

③原因を解消するための「課題」

- 申請済み待機者のマイナンバーカードの早期発行に向け、発行処理時間の短縮や土日対応など各市町村においてできることに個別に取り組んでもらう必要がある。
- 自治体クラウドの導入メリットの検討や事務処理ルールへの変更等に対し市町村の理解を得る必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- マイナンバーカードの早期発行に向け、国とも連携し、他自治体における参考取組事例の紹介や情報提供のため説明会の開催等を通じて支援、助言を行う。
- 自治体クラウドの導入など新たな行政課題へ対応していくため、県として説明会の開催、個別訪問等を通じて支援、助言を行う。

9. 追加評価（任意記載）

課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。